



令和4年度一般会計予算（別添資料）

・ふるさとブランド推進事業	．．．． P2
・京丹後食のふるさとづくり創造事業	．．．． P3
・丹後王国タワー等跡地整備事業	．．．． P4
・京丹後デジタルポイント導入事業	．．．． P5
・消費喚起事業	．．．． P6
・活イカ等流通基盤整備事業	．．．． P7
・京丹後市観光公社の支援	．．．． P8
・協同労働推進事業	．．．． P9
・特定地域づくり事業	．．．． P10
・2025年大阪・関西万博に向けた機運醸成事業	．．．． P11
・グローバル人材育成事業	．．．． P12
・丹後学～丹後の未来を考える～	．．．． P13
・中学校プログラミング教育の実践	．．．． P14
・若者UIターン住宅取得等応援事業	．．．． P15
・結婚・子育て応援住宅総合支援事業	．．．． P16
・子育て環境整備応援プロジェクト	．．．． P17
・京丹後発！JAPAN CHALLENGER AWARD開催事業	．．．． P18
・共助のための基盤づくり事業	．．．． P19
・QRコードシールを利用した高齢者見守り事業	．．．． P20
・脱炭素社会推進事業	．．．． P21
・音楽あふれるにぎわいのまちづくりを推進	．．．． P22



ふるさと納税を通じたシティプロモーションによる「地方創生」の実現

1. 背景

- 「ふるさと納税10倍プロジェクト」を掲げ、R2年度：5.8億円達成。（R3目標：10億円、R4目標：20億円、R5目標：30億円）
- 安定的にふるさと納税を伸ばしていくためには、丁寧な寄附者対応、出品事業者と二人三脚によるお礼品発送が重要（←先進自治体からの学び）

2. 目的

丁寧な寄附者対応（お礼状の同梱、使途報告など）や出品事業者の育成によるリピーターの確保、プロモーションの強化による新規寄附者の開拓による寄附額の増加及び“京丹後ファン”の獲得を目指す。

3. 事業内容

〔リピーター確保対策〕

- お礼状送付（返礼品に同梱）、総合パンフ作成・送付 1,308万円
寄附後の丁寧な対応により、京丹後ファンの育成、継続した寄附獲得を目指す

〔出品事業者対応〕

- 出品事業者向け勉強会の開催 11万円

〔シティプロモーション・新規寄附者の獲得〕

- Web広告等PR経費 3,546万円
民間ポータルサイトでの特別広告、Web広告（リスティング広告など）
雑誌、新聞、PRチラシ等の紙媒体での広告
- PRグッズ等作成 100万円
ポータルサイト上でのキャンペーン企画、イベント会場での配布に活用
- 市特設サイトの充実 440万円
特設サイト内特集記事制作、動画制作

〔先進自治体からのノウハウの取得〕

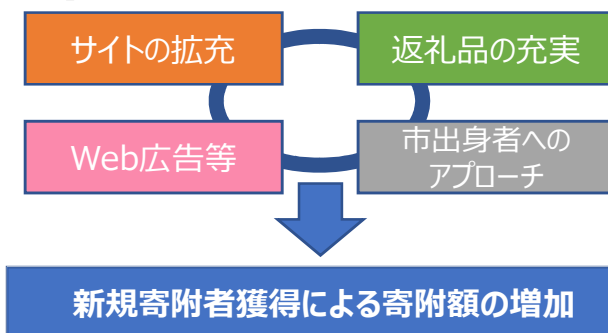
- 泉佐野市との職員交流 512万円

4. 想定される効果

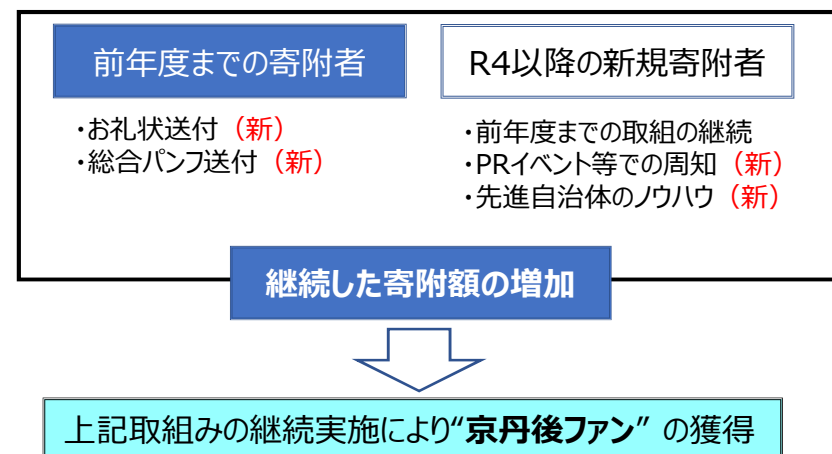
- リピーターの確保により、安定的なふるさと納税の基盤をつくり、新規寄附者の開拓による寄附額の増加
- シティプロモーションを通じた“京丹後ファン”の獲得⇒関係人口の構築、移住先としての候補地

5. 事業イメージ

【R2～R3まで】



【R4以降】



京丹後産食材を活用し、市内外に新たな食のふるさとづくりを行い、京丹後産食材の魅力向上及びPRと消費喚起

1. 目的 京丹後産食材を活用し、市内外に新たな食のふるさとづくりを行い、京丹後産食材の魅力向上及びPRと消費喚起を行うとともに、SDGs貢献事業も合わせて実施

2. 事業内容

I 京丹後食のふるさとづくり創造事業 1,804万円

①都市部での京丹後食の拠点づくりプロジェクト

京丹後市内で生産等された多様な食材を活用し、京丹後産食材ブランド化推進
会と連携しながら新たな商品開発またはメニュー（コース料理）等を開発。さらに、
都市部レストラン等でのメニュー化（食事の提供）やふるさと納税返礼品を開発

- ・京丹後産食材を用いたふるさと納税返礼品の商品開発（20品以上）
- ・都市部での京丹後食材の取扱店舗の拡充（20店舗以上）

②都市部と京丹後が農地でつながるプロジェクト

収穫などが体験できる就農体験会開催
(都市部在住者への農業体験型移住促進ツアーの実施等)



3. 想定される効果

- ・都市部に居ながら京丹後の食を味わう拠点が増えることで、京丹後市のPRにつながり、
また京丹後市と都市部の双方向の連携が可能になり、関係人口の増加が見込める。
- ・ふるさと納税返礼品の充実にもつながる。

4. 事業イメージ

①都市部での京丹後食の拠点づくりプロジェクト

<ふるさと納税返礼品の商品開発> (例)

<京丹後食材>



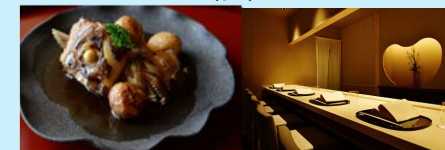
茶しゃぶセット
(日本海牧場)



京都丹後クラフトビール
晩酌セット
(丹後王国ブルワリー)



<都市部でメニュー化> (例)



(乃木坂しんのお食事券)

②都市部と京丹後が農地でつながるプロジェクト

京丹後市で都会の人の食のふるさとづくり(例: 交流農園(田植え、稲刈り体験等))

<都市部の人 ⇒ 京丹後で体験>



道の駅に新たに日本初の「スポーツ観光施設」の魅力が加わる ～丹後王国タワー等跡地にスケートボード施設を整備へ～

1. 背景 及び 目的

- ・台風23号（2004年の10月）により被災した「丹後王国タワー」の解体撤去を検討している中、東京オリンピックを契機にスケートボード施設の整備を求め、市に要望書が提出された（高校生など京丹後市民650筆超）。
- ・西日本最大級の道の駅である丹後王国「食のみやこ」の入場者数は、リニューアルオープン時の52万5千人/年から減少傾向にあり、さらに、コロナ禍の影響から令和2年度は16万2千人となっている。現在、全国の道の駅の数、1,100を超えており、同園が目的地として選ばれる魅力的な場所となるよう、解体と整備を一体として捉え、市管轄エリアのリニューアルを令和6年度中までに実施し、全国からの誘客を図るもの。

2. 丹後王国タワー等の状況と跡地整備

老朽化が進行
⇒構造物の除去



跡地整備

誘客効果が高く、滞在時間の多いスケートボード施設の整備

（スケートボードパークの施設整備イメージ写真）



3. 今後のスケジュール（予定）

誘客効果が高く、滞在時間の多いスケートボード施設の整備

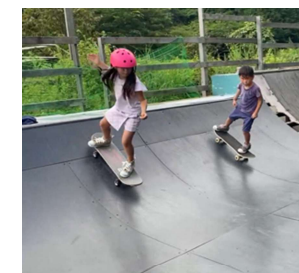
■令和4年度

- ・タワー等解体撤去工事 1億2,000万円
- ・スケートボード施設整備の検討開始。
⇒跡地活用ワーキング会議の開催
（構成：小中高の生徒、関係団体、府、市、丹後王国「食のみやこ」関係者等）
- ・整備基本設計・実施設計 1,341万円

■令和5年度

- ・スケートボードをファミリー等で楽しめる施設の整備・完成

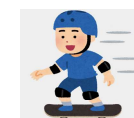
R4にスケートボード施設の整備
に向けワークショップを開催



観光閑散期の春と秋も楽しめる

4. 想定される効果

- ・健康増進を図りつつ、バランス感覚の体得に加え、チャレンジ精神の育成につながる。
- ・東京オリンピックを契機に競技人口が増加しているスケートボード競技を楽しむことができる施設整備により、アフターコロナを見据えた誘客施設が誕生する（全国の道の駅では初となる見込み）。これにより、宣伝・誘客効果が生じ入場者数の増加に伴い、園全体の経済効果（家族連れのレストランでの食事等）も生まれる。





ポイント制度の共通化を図り地域経済循環を高め、SDGs活動の参加・貢献にもポイントを発行

1. 事業目的

人口減少・少子高齢化の進行による経済規模の縮小が懸念される中、地域の「かせぐ力」を高めることと併せ、稼いだ資金の市外への流出を抑え、地域内経済循環の向上が急務となっている。加えて、アフターコロナを見据え、現在からのSDGs・脱炭素など世界的な潮流を的確に捉え、経済・社会・環境が調和した持続可能な社会を実現することが求められており、ポイント制度の導入を通じて、地域内経済循環を高めるとともに、自助・共助による地域課題の解決やSDGsの達成に貢献する取組を促進することを目的とする。

2. 事業内容

既存のポイントアプリシステムを利用して共通化を図るとともに、市主催SDGs活動に参加・貢献した市民に対してポイント付与する。さらに、このシステムを利用して、市内店舗での経済循環のデータを取得し、今後の施策に活かしていく。

①ポイント付与体制の整備支援 586万円

商工会を中心とした事業運営体制の構築に必要な支援を行う。

【実施主体】（仮称）ポイント運営協議会

構成：京丹後市商工会、京都北都信用金庫、京丹後市

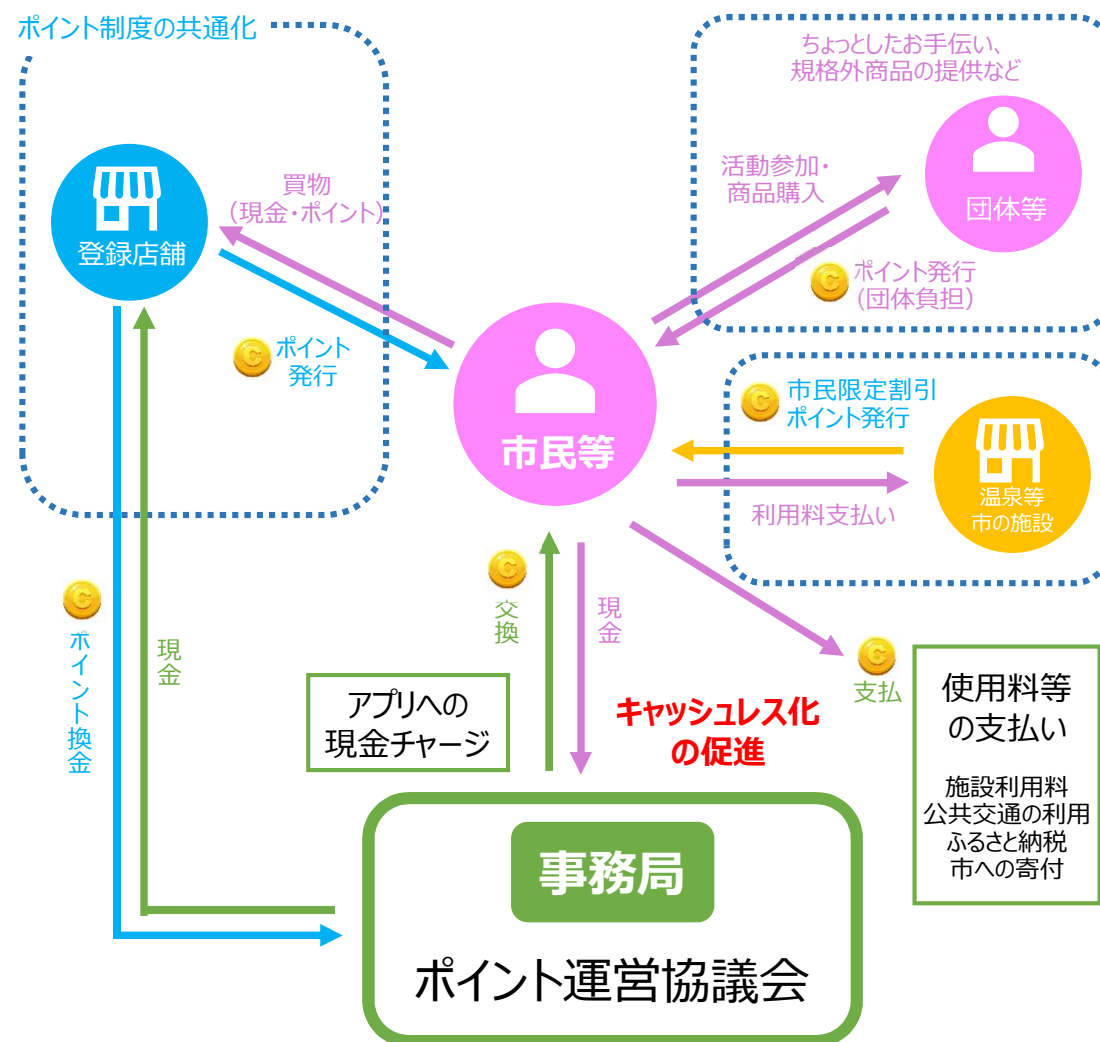
【補助対象経費】・システム（アプリ）導入・保守運用経費

・運営経費（人件費等）

②消費喚起ポイント発行（5,445万円）

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費を回復するため、1ポイント1円で利用できる消費喚起プレミアムポイントを発行。

3. 事業イメージ（将来構想含む）



※点線内：令和4年度実施予定分



令和4年度予算額：1億3,587万円

【第1弾】全市民へ割引クーポン券を発行し、市民の生活を支援するとともに、地域内の経済循環と消費を喚起
【第2弾】10月に稼働予定のデジタルポイントシステムを活用して、市内事業者のキャッシュレス決済の促進と消費を喚起

1. 事業目的

コロナ感染の再拡大によるまん延防止措置の適用などにより落ち込んだ消費を回復するため7月から9月には、買物割引クーポン券を発行（第1弾）、10月には、供用開始する京丹後デジタルポイントシステムを活用した消費喚起プレミアムポイントの発行（第2弾）による『消費喚起キャンペーン』を実施する。

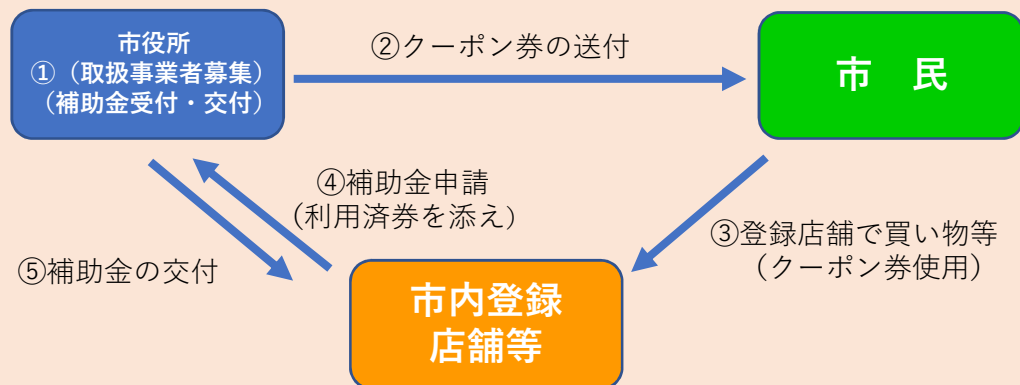
2. 事業内容

◆みんなでささえ愛クーポン券の発行 6,338万円

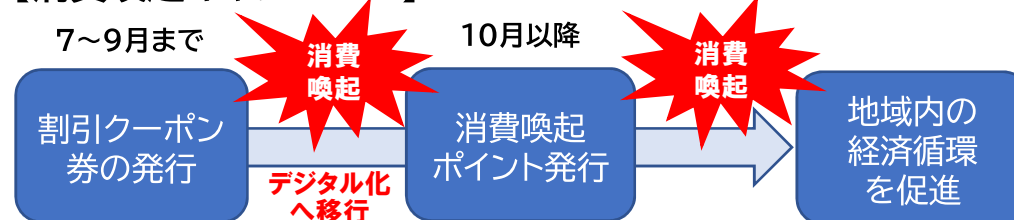
6月から9月までの期間に市内の登録店舗等で幅広く使用できる割引クーポン券を全市民に配付

- 発行枚数 500円割引券を一人につき2枚/発行数108,000枚
- 利用店舗 クーポン券の登録取扱事業者（一般公募による登録）
- 利用方法 登録店舗等で1回につき1,000円以上の買物で、500円/枚のクーポン券が使用可能
- 配布日 令和4年5月下旬予定/世帯主に世帯分を送付

※京丹後デジタルポイント導入の周知（登録店舗等・会員の募集）



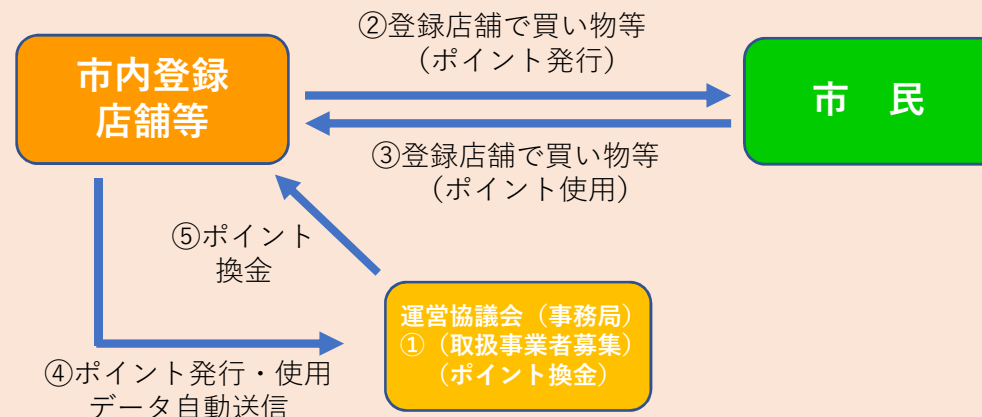
【消費喚起キャンペーン】



◆消費喚起ポイントの発行 5,445万円

10月にスタートするデジタルポイントシステムを活用して、市内の登録店舗等で使用可能な消費喚起プレミアムポイント（1ポイント＝1円で利用）を発行

- 利用店舗 京丹後デジタルポイントの登録取扱事業者（一般公募による登録）
- 10倍キャンペーンの実施
市内の登録店舗等での買い物等で支払額100円毎に10ポイントを付与
※2,000ポイント/人を上限に総額5,000万ポイントに達した時点で終了
- 利用期間 10月から令和5年2月まで市内の登録店舗等で使用可能（予定）





令和4年度予算額:3,000万円

新たな観光資源として、スルメイカ、白イカによる「活イカ」を商品化 市内の宿泊施設や飲食店等で“姿造り”で提供し、春から夏にかけての滞在型観光を推進

1. 事業目的

4月頃に旬を迎えるスルメイカ、5～8月頃に旬を迎える白イカを「活イカ」として域内流通させ、市内の宿泊施設や飲食店等で“姿造り”で提供することで、春から夏にかけての滞在型観光を推進。

2. 事業内容

令和3年度実施の「滞在型観光魅力づくり実証研究事業」により、活魚車ではない「酸素注入パック」での市内流通が可能であることがわかったことから、市内流通体制の確立に向けて必要な設備整備を支援。

- ・地域内物流基盤整備事業補助金 3,000万円
- 実施主体:北丹水産物商業協同組合
- 補助対象:中間保管施設(水槽・成分ろ過循環装置・酸素注入パック機他)の整備に係る費用
- ※ずわいがにの活魚保管と併用可
- 補助率:9/10(上限:3,000万円)

水槽



酸素注入パック機



3. 事業展開イメージ

市内3箇所に中間保管の拠点をつくり、取引量の集約化を図ることで、民間による市内流通体制を確立。



令和4年度予算額:9,081万円(前年度予算額:5,223万円)

高度なPR・マーケティング手法の実践、自主財源の確保・増加、インバウンド再開への取組強化により、豊かで誇りの持てる観光地へ

1. 背景

- ・観光公社発足から2年10か月が経ち、より魅力的な観光地づくりを進めるため、観光公社が担う役割・期待はますます高まってきている。
- ・今もなお続くコロナ禍による観光産業への影響を踏まえ、ウィズコロナやアフターコロナを見据えた“攻めの観光振興策”が必要となってきた。

2. 目的

- ・効果的・戦略的な観光プロモーションやマーケティングを進めるとともに、観光地としての高付加価値化やリピーター率向上に向けたコンテンツ開発等に取り組む。
- ・商品開発やシステム開発により、会員への利益還元や域内経済循環を進めつつ、観光公社の自主財源を確保し、自主的・自律的な経営体への構築を目指す。

3. 事業内容

(1) 国内外観光プロモーション・マーケティング事業

- ①ホームページ(国内外)のメンテナンス・改修
- ②専門家含む戦略会議・マーケティング会議(年24回)
- ③広告宣伝事業(情報誌、SNS広告等)
 - ・広告用LP制作(国内外向け)
 - ・WEB・SNS広告の配信(誘客キャンペーン、宿泊クーポン券販促、ECサイト集客等)
 - ・府南部向け情報誌広告(約50万部)3回
 - ・関西主要7駅デジタルサイネージ広告3回
 - ・電車車内交通広告2回



〈府南部向け情報誌への広告掲載〉



〈関西主要7駅デジタルサイネージ広告〉



〈電車車内交通広告〉

(2) インナープロモーション事業

- ・会員向けニュースレター発行ほか

(3) 「海の京都」認定観光案内所事業

- ・チャットボット保守運営管理委託
- ・観光案内・電話料・パンフ等送料

(4) 総務、受託業務事業

- ・フィルム・ブランドプロモーション事業
- ・各種パンフレット・リーフレット更新

(5) 支部活動事業

- ・レンタサイクル事業
- ・イラストマップ更新 ほか



④観光コンテンツ・キャンペーン企画開発

- ・ヘルスツーリズム・グリーンベルトのコンテンツ開発とJTBパンフレット共同制作
- ・里山文化案内人養成事業
- ・ANA(株)との連携による二季型脱却キャンペーン(首都圏向けDPクーポンキャンペーン)
- ・新ジオ縦断トレイルツアー企画開発・運営
- ・ロケ地巡りツアー企画開発・販売・運営
- ・観光PR商品(グッズ)企画・デザイン ほか



〈グリーンベルトでのヘルスツーリズム開発〉



〈里山文化案内人養成事業〉



〈ANAキャンペーン広告〉

⑤教育旅行・木津川市友好都市推進事業

- ・教育旅行誘致促進
 - 学校関係者、旅行会社社員向けのモニターツアーの実施及び誘致パンフの作成
- ・友好都市京丹後へ行こう！フレンドシップキャンペーン
 - 対象者：木津川市民(先着：1,000人)
 - 内容：観光公社WEBサイト「京丹後ナビ」から宿泊予約し、市内旅館等に宿泊した場合、1回につき1人2,000円を上限に補助等



〈フィルム・ブランドプロモーション事業〉



〈観光PR商品「お茶レター」〉



〈活イカプロモーション〉

4. 想定される効果

- ①宿泊客数増加 ②観光消費額増加 ③リピーター率向上 ④インバウンド再開準備



令和4年度予算額: 290万円

労働者協同組合制度の活用支援など、協同労働に取り組む意欲ある地域や団体を総合的に支援

※【協同労働】…「出資・経営・労働」を三位一体にした働き方で、地域住民が主体的に参画しながら多様な地域課題を事業化することで解決を図り、持続可能で活力ある地域社会の実現に資するもの。

1. 背景

- (1) 令和4年10月に労働者協同組合制度が施行。地域課題の解決を事業化することに適した法人格が誕生する
- (2) 市内にはこの制度活用を検討している地域や団体があり、特に人的支援を望んでいる（令和3年10月24日協同労働研修会時の調査より）
- (3) 新たな地域コミュニティ組織で若者や女性に関わるプロジェクトづくりを進めている

2. 目的

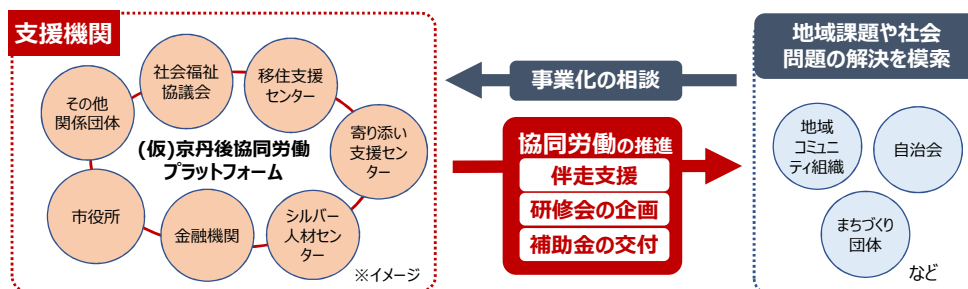
- ・ 協同労働などビジネスの手法を用いて地域課題や社会問題を解決する地域事業を推進
- ・ 令和4年10月に施行される労働者協同組合の制度活用を進めるなど、意欲ある地域や団体を総合的に支援

3. 事業内容

- 協同労働推進業務委託料 110万円
 - ・ 協同労働や労働者協同組合に関する相談対応
 - ・ 団体及び地域の伴走支援 など
 - ・ 研修会の企画・運営（年6回程度）
- 協同労働事業支援補助金 180万円
 - ・ 上限30万円/年（補助率1/2）
 - ・ 最大3年間の支援、R4年度は6団体を想定

4. 事業化イメージ

- 「（仮）京丹後協同労働プラットフォーム」を設置し、協同労働を推進
- この支援機関の人的支援と財政支援により、地域の取り組みを総合的に推進



5. 事業イメージ

- ・ 子育て支援
- ・ 高齢者介護
- ・ 障がい者支援
- ・ 廃校活用
- ・ 空き店舗活用
- ・ 農地・山林活用
- ・ リサイクル、製造業
- ・ 清掃、設備メンテナンス
- ・ 移動支援
- ・ 緑化、剪定
- ・ 事業継承 など



高齢者主体の高齢者ケア



耕作放棄の活用



過疎地有償運送など移動支援



多世代が集まる地域食堂

※写真はイメージ

6. 想定される効果

- ・ 地域が自ら稼ぎ、仕事として、持続的に地域課題を解決
- ・ 地域資源を活用した地域密着型事業の創出（資源の循環・雇用創出）
- ・ 地縁組織との連携により、地縁組織の負担軽減や自治機能の強化につなげる

「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、 年間を通じた雇用環境の創出と、地域の担い手の確保と育成

1. 背景

- (1) 人口減少が加速する地域においては、地域の担い手不足が深刻な課題である一方、若い世代を中心に「田園回帰」の潮流の高まりがある
- (2) 令和2年6月に「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」が施行。地域の担い手確保を後押し
- (3) 地方の事業者単位で見ると年間を通じた仕事が少なく、雇用環境や一定の給与水準を確保できていない状況が人口流出の要因となっている
- (4) 地域内の事業者としては繁忙期の人手は確保したいが、短期では求人しても応募がない

2. 目的

市内外の若者等を正規雇用し、市内事業者（農業・観光業・漁業等）の多様な仕事を組み合わせて、年間を通じた雇用環境を創出する事業を実施する団体を支援。移住・定住者を呼び込むとともに、地域事業者の事業の維持・拡大を推進する。

3. 事業内容

○ 特定地域づくり事業推進補助金 467万円

京都府知事の認定を受けた事業協同組合が行う特定地域づくり事業に要する経費に対して補助金を交付

補助率 : 10/10以内

補助上限 : 200万円/年・人（派遣職員人件費）

300万円/年（事務局運営費）

○ 特定地域づくり事業協同組合設立支援補助金 300万円

特定地域づくり事業協同組合の設立のために必要な調査等、組合の設立準備に要する経費に対して補助金を交付

補助率 : 10/10以内

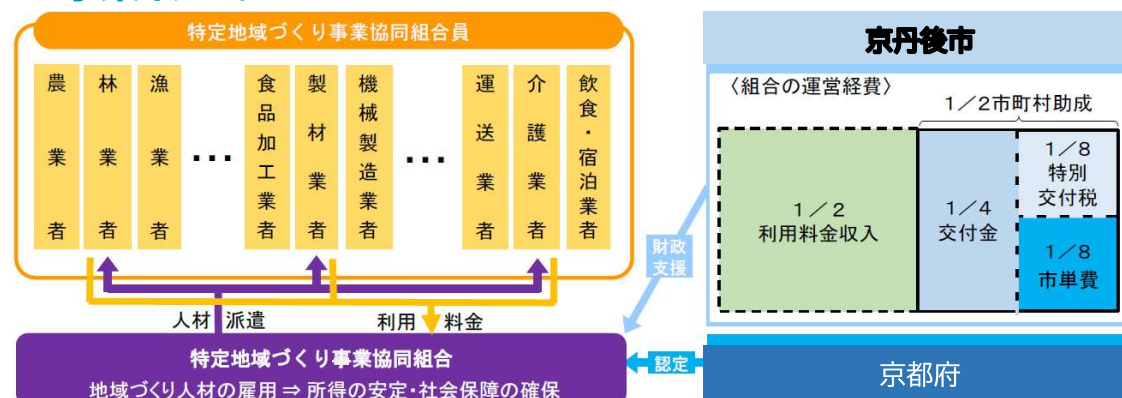
補助上限 : 300万円/年

5. 想定される効果

- ・ 地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与する人材の確保及びその活躍の推進
- ・ 人手不足の解消（事業の維持・規模拡大・継承）
- ・ 京丹後ならではの新しい働き方の創造、発信（移住・UIターンの促進）

※「特定地域づくり事業」とは、マルチワーカー（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業等をいう。

4. 事業イメージ



【仕事の組み合わせ例】





令和4年度予算額: 168万円

「Team Expo 2025」への参画に向けた、官民一体となった機運の醸成

1. 事業目的

2025年「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマのもと、大阪・関西万博が開催される。

SDGsの達成に向け、多様な参加者が主体となって理想の未来社会を共に作り上げていくという万博の趣旨に合わせて、近畿経済産業局と連携し、本市の織物・機械金属等のものづくり産業、SDGsに係る取組、歴史文化等を一体的に打ち出していくため、来年度市内で開催予定の各種イベントを、万博のキーワードのもと市内外に発信し、2025年に向けた機運醸成を図る。

2. 事業内容

“TANGO Expo 2022”～ 京丹後から万博へ

①万博関連として位置づけるイベント(案)

- 【織物業】 丹後織物求評会 等
- 【ものづくり分野】 オープンファクトリー 等
- 【SDGs分野】 丹後万博(仮称) 等
- 【歴史文化】 京丹後こまねこまつり 等
- 【その他】

②市内向けの発信 ※雇用促進協議会「TANGO子ども未来プロジェクト」で実施

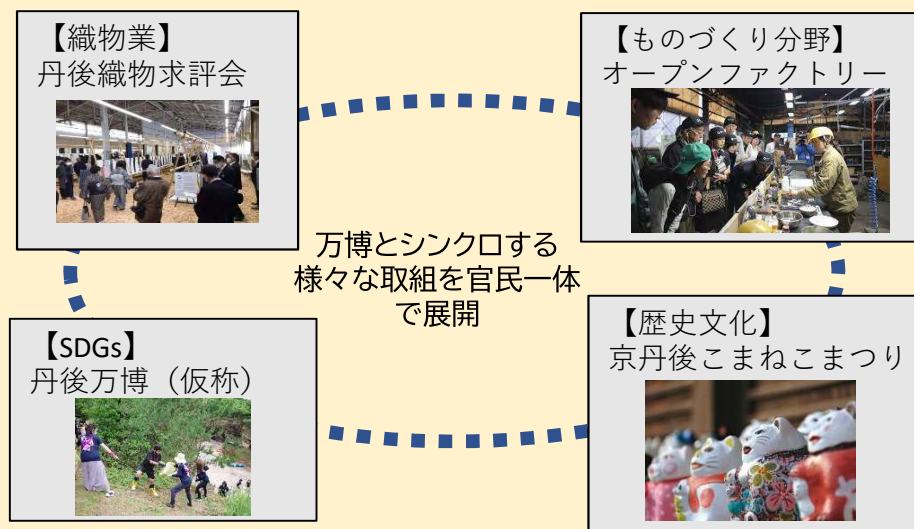
市内小中学校及び高校への情報提供
小中高生向け参加・体験メニューの創設

③市外向けの発信

- オンライン配信
- 各イベントに絡めた観光商品の販売(観光公社)
- (①のイベント開催時期は、いずれも観光の閑散期を想定)

3. 事業イメージ

“TANGO Expo 2022”～ 京丹後から万博へ



※その他あれば随時追加

調整・情報発信

 庁内検討組織
 『2025大阪・関西万博準備チーム』

連携・支援

 近畿経済産業局
 万博事務局



多様な価値に触れる機会を創出し、将来グローバル社会で活躍できる子どもたちを育成

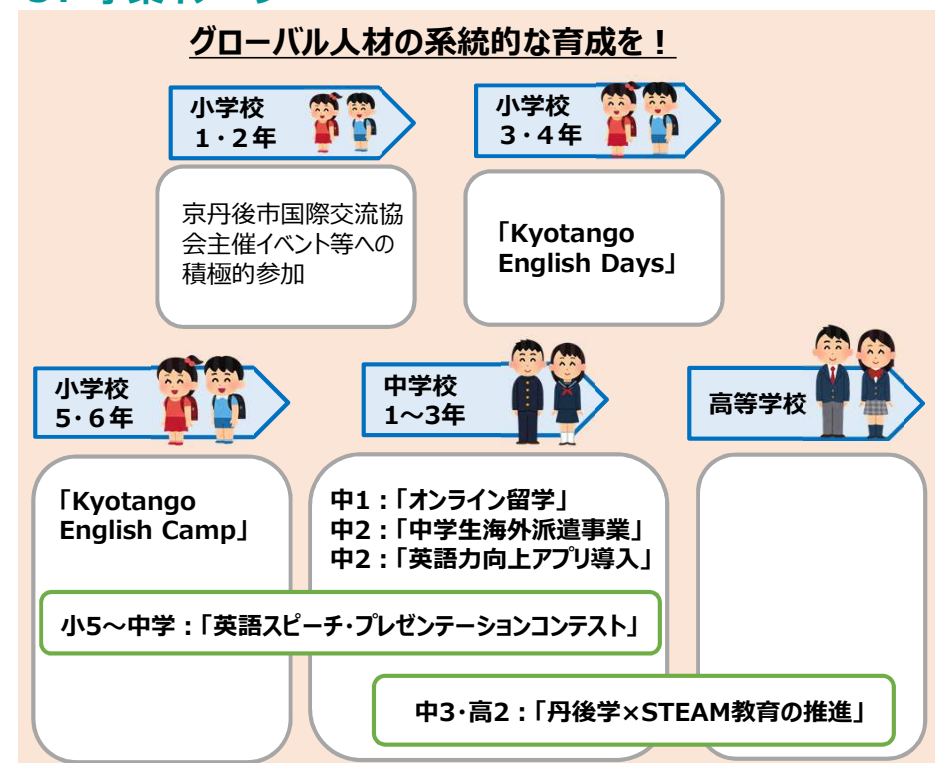
1. 事業目的

国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め、文化や伝統を理解する機会を創設する。また、外国語教育の充実を図るとともに、新たな可能性を創造する「STEAM教育」の推進を図る。

2. 事業内容

- **Kyotango English Days**
対象：小学3・4年生
内容：国際交流員や外国語指導助手との英語による国際交流会。年2回を想定。
- **Kyotango English Camp** 新規
対象：小学5・6年生、定員：20人
内容：国際交流員や外国語指導助手等との英語による国際交流会を夏休み期間中に1泊2日で開催。
- **英語スピーチ・プレゼンテーションコンテスト** 新規
対象：小学5年生から中学生
内容：テーマに基づき、小学生はスピーチ、中学生はプレゼンテーションを行うコンテストを開催。
- **オンライン留学** 新規
対象：中学1年生、定員：15人
内容：外国とのオンライン交流を開催。事前研修を含む4回で構成。
- **中学生海外派遣事業**
対象：中学2年生、定員：15人
内容：海外に派遣し、一般家庭での生活体験や現地の学校に通い、学校生活を体験する9日間
- **英語力向上アプリの導入** 新規
対象：市内全中学2年生全員
内容：AIによる英語力向上アプリを市内全中学2年生のタブレットに導入。
- **丹後学×STEAM教育の推進** 新規
対象：中学3年生・高校2年生
内容：本市の産業等の特色を活かし、丹後学の視点を組み込んだSTEAM教育を推進するため、専門機関と連携し、プログラムを開発・運用する。

3. 事業イメージ



4. 想定される効果

- ・児童生徒の語学力やコミュニケーション能力の向上
- ・グローバルかつ創造的な視野をもつ児童生徒の育成
- ・京丹後市の外国語教育及び「丹後学」の充実

※STEAM：科学、技術、工学、芸術、数学の5つの英単語の頭文字



令和4年度予算額: 1,515万円(前年度予算額: 977万円)

京丹後市の「人」「環境」「文化」に学ぶ ～地域の学習を通じて郷土への誇りと愛情を育て、自己の生き方・在り方を考える～

1. 背景

各小中学校での地域探求学習として、「総合的な学習の時間」を核として積み重ねてきた実践、成果を基盤としながら、「保幼小中一貫教育」での系統的な「丹後学」を実施。

特に体系的、系統的なねらいと実践内容を整理した「モデルカリキュラム」を基に、京丹後市についての理解、愛着と誇りを高めるとともに、将来の自己の生き方・あり方の探求を進める「丹後学」の充実を図る。

2. ねらい

- 1 京丹後市に対する関心・愛着を高める
- 2 京丹後市についての知識・理解を深める
- 3 市民としての自覚・実践的な態度を養う
- 4 問題解決を通じた生き方・あり方の探求を進める

3. 事業内容

<プログラムやモデルカリキュラムの研究・開発>

- 丹後学研修会の実施（教職員対象）
- 丹後学モデルカリキュラムの改訂 **新規**
SDGsの視点も盛り込んだ新たな内容に改訂
- 社会科副読本作成
「わたしたちのきょうたんご」（小学校）、「京丹後市の歴史」（中学校）
- 丹後学の視点を組み込んだ「STEAM教育」推進プログラムの開発・運用 **新規**
本市の産業等の特色を活かし、丹後学の視点を組み込んだプログラム

モデルカリキュラム実践

- 地域の資源や人材を活用した小中学校での教育活動を実践

【主な取組内容】 ジオパーク学習、農業・漁業体験、郷土料理（ばら寿司）作り体験
環境教育、丹後ちりめんなど地場産業の学習、和装教育、地域探検学習

4. 効果

・子どもたちが、地域の特色や地域で活躍する人と触れ合うことなどを通して、京丹後市に対する関心・愛着を深め、ふるさとへの誇りを育てる。

・探究的な見方やものの考え方を働かせ、教科横断的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成するとともに、夢と希望、将来への展望を育む。





iU情報経営イノベーション専門職大学と連携・協働し、発展的な中学校プログラミング教育（問題解決・提案型）を実践

- 1. 背景** 新学習要領によりプログラミング教育が必須となり、取り組みを進めているところだが、より発展的な内容について調査・研究等を進める必要がある。
- 2. 目的** 本市と地方創生協定を締結しているiU情報経営イノベーション専門職大学と連携・協働し、発展的なプログラミング教育を本市中学校の技術の授業において実践するとともに、プログラミング教育のモデルカリキュラムを作成する。

3. 事業内容

対象：全6中学校の技術の授業
全6中学校の技術の教員

内容：先行実践校を1校選定し、iUと連携・協働のもと機械制御を行うプログラミングの授業を実施。
他校の技術教員は授業内容を研修し、自校で実践する。

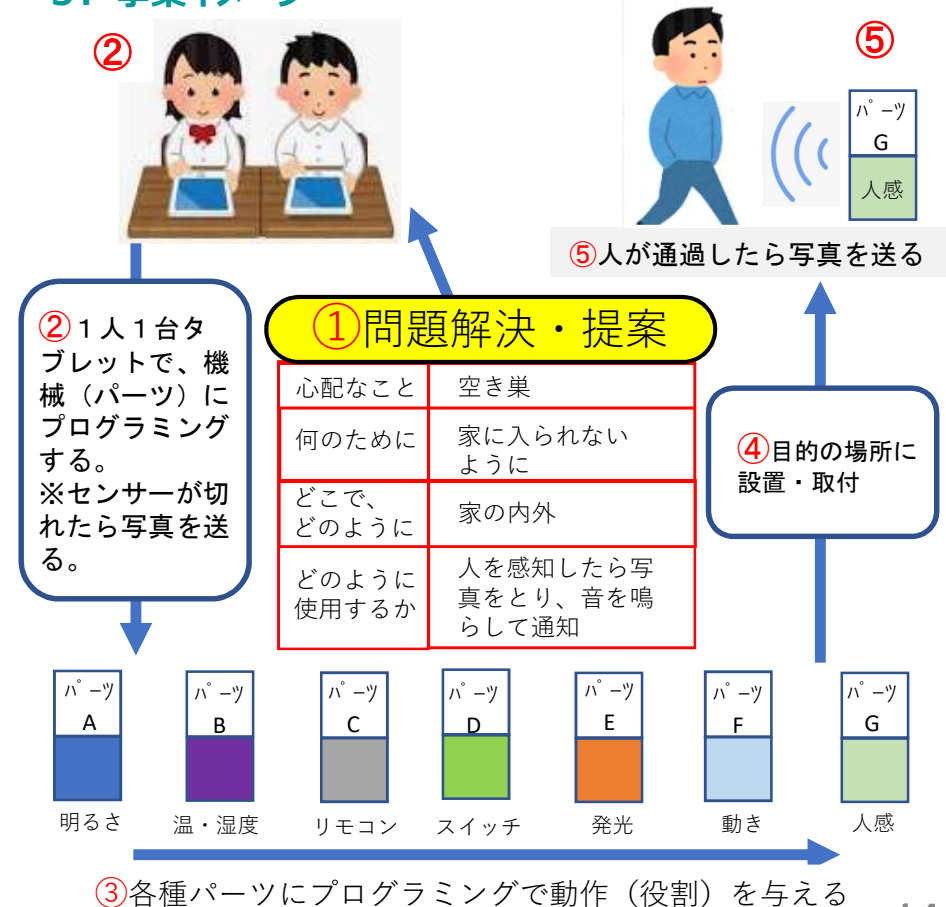
- iUと中学校全技術教員によるワークショップの開催
- iUによる生徒への問題解決に関する動機づけ
- iUによる生徒作品に対する評価
- iUによる授業実施後の中学校全技術教員への研修
- ふるさと創生職員との連携と活用

期間：令和4年4月から令和5年3月

4. 想定される効果

iUと連携・協働し、生徒が自から問題を提起し、その解決について考え、対策を提案する発展的なプログラミング教育を実践することができる。
プログラミング教育のモデルカリキュラムとすることができる。

5. 事業イメージ



若年層のUIターン者に対して住宅購入費や住宅リフォーム費用を支援し“京丹後暮らし”を応援

- 背景** 本市では、これまでから移住者に対して空家改修支援や奨励金の交付を行うなど、移住・定住人口の増加に向けた各種施策を展開しているところであるが、移住・定住人口の更なる増加に向け、若年層のUIターン者をターゲットとした支援策の拡充が求められている。
- 目的** 移住・定住人口の更なる増加を図り、人口減少に歯止めをかけるとともに、産業や地域の担い手不足の解消など地域課題の解決につなげるため、若年層のUIターン者に対する住宅購入費等を支援する補助制度を創設し、“京丹後暮らし”を応援する。

3. 事業内容

○若者UIターン住宅取得等応援事業補助金 450万円

<内容>

若年層のUIターン者に向けた住宅購入、住宅リフォーム支援

補助率：対象経費の1/2以内
 対象：補助金を申請する移住者で年齢と所得要件を満たすもの
 要件：①申請者若しくはその配偶者のいずれかが39歳以下
 ②2年以上京丹後市外に居住していること
 経費：住宅購入費用、住宅リフォーム費用
 補助額：住宅購入費用 上限15万円/件
 住宅リフォーム費用 上限30万円/件

4. 想定される効果

- ・京丹後市を離れた若年層がUターンするきっかけとなり、生まれ育った地域を支え、活躍することで「地域力」の強化につながる。
- ・若年層のUターン者が移住先を検討する上でのインセンティブとなり、移住人口が増加することで、本市の魅力の再発見や産業・地域コミュニティの活性化につながる。

5. 事業イメージ

移住・定住施策を3つの柱で展開

1

(継続)

空き家
対策

移住促進・空家改修支援

例えば…

- 移住促進計画策定地区等で空家バンク登録物件をリフォーム

2

(R4新規)

子育て
支援

結婚・子育て応援住宅総合支援

例えば…

- 新婚世帯が住宅賃貸
- 三世帯同居世帯（親子世代）が実家をリフォーム
- 子育て世帯（子ども3人）が住宅購入 など

3

(R4新規)

若者
確保

若者UIターン住宅取得等応援（市独自）

例えば…

- 単身者が実家をリフォーム
- 夫婦世帯（新婚を除く）が住宅購入
- 子育て世帯（子ども2人）が住宅購入 など

UIターン者を含む新婚・子育て世帯に対して住宅リフォーム費用や、住宅購入費、引越にかかる費用などを支援

- 1. 背景** | 本市では、これまでから移住者に対して空家改修支援や奨励金の交付を行うなど、移住・定住人口の増加に向けた各種施策を展開しているところであるが、移住・定住人口の更なる増加を図るための支援策の拡充が求められている。
- 2. 目的** | 結婚・子育てしやすい環境を整備し移住・定住人口の更なる増加を図るとともに、産業や地域の担い手不足の解消など地域課題の解決につなげるため、補助制度を創設し、UIターン者を含む結婚新生活及び子育て世帯を応援する。

3. 事業内容

○結婚新生活支援事業補助金 192万円

<内容>

補助率：対象経費の1/2以内

対象：補助金を申請する年度中に婚姻届を提出し受理された夫婦で、以下の要件を満たすもの

要件：①夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が400万円未満の世帯
 ②夫婦のいずれか一方の婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満の世帯

経費：住宅購入費、住宅賃貸に関する費用、引越費用

①上限30万円/件 ②上限18万円/件 ※府外からの移住者については上限2倍

○子育て応援住宅支援事業補助金 535万円

<内容>

補助率：対象経費の1/2以内

対象：以下の①から③のいずれかに該当する世帯で子どもの親権者の年収合計が750万円未満の世帯

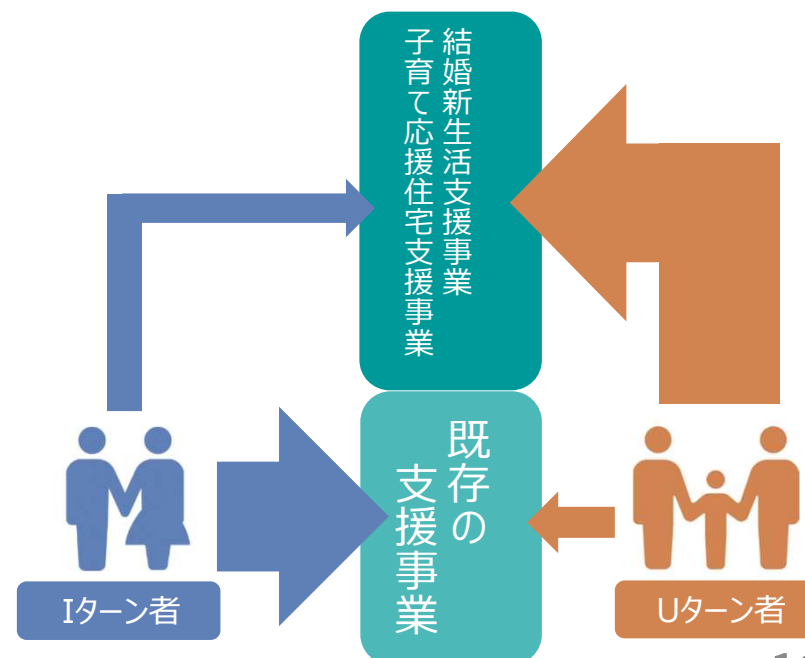
要件：①多子世帯 …3人以上の子どもが属する世帯
 ②三世帯同居…補助金を申請する年度において、親子又は祖父母が住所変更を行い、同一の住宅に居住する世帯
 ③三世帯近居…補助金を申請する年度において、親子又は祖父母が住所変更を行い、以下のいずれかに該当する世帯
 (a) 親子と祖父母が、それぞれの住宅の間の直線距離2km以内に居住すること
 (b) 住所変更前において、異なる市町村に居住する親子と祖父母が市内に居住すること

経費：リフォーム工事費：上限100万円/件、住宅購入：上限40万円/件、
 住宅賃貸に関する費用：上限5万円/件 ※府外からの移住者については上限2倍

4. 想定される効果

- ・主に若年層の移住者や将来を担う子どもが増加することで、少子高齢化の進行を鈍化させる。
- ・農業や機械金属業など産業の担い手不足の解消につながる。
- ・三世帯同居・近居により子育て環境の整備につながる。

5. 事業イメージ



地域全体で子どもを育て、支える仕組みづくりを促進

- 背景** 子育て世代への援助はもとより、子育て支援に積極的に取り組む地域や団体への援助、子どもを連れて出かけやすい環境整備など、住みやすく、子育てしやすいまちづくりが求められている。
- 目的** 子育て環境の充実を推進し、子どもを地域社会全体で育み支える仕組みづくりを促進する。

3. 事業内容

1 子育て団体支援事業

- 子育て世帯が、多世代と交流することができる場を提供するとともに、定期的、継続的に子育てに関する情報提供や相談等を行う団体に対する活動支援補助金

補助率：2/3以内（上限額：100万円）

2 子育て活動支援事業

- 地域において創意工夫ある多様な子育て支援事業（イベント等）を行う活動等に対する補助金

補助率：10/10以内（上限額：10万円以内）

3 子育て環境支援施設整備事業

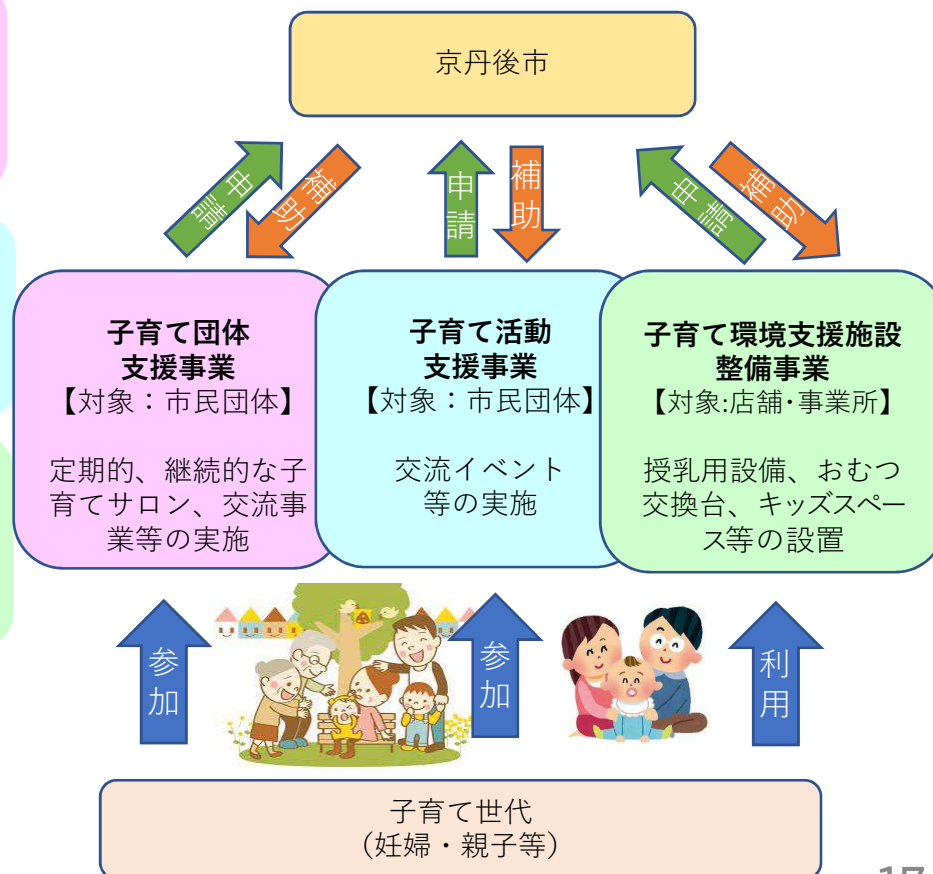
- 事業所及び店舗が、乳幼児への授乳及びおむつ替え等を行うための子育て環境整備を行うことに対する補助金

補助率：10/10以内（上限額：20万円以内）

4. 想定される効果

- 子育て世代への活動や支援範囲の拡大による満足度の向上
- 地域等での主体的な子育て支援活動機運の醸成
- 子育て世代の子育て不安の解消や仲間づくりによる地域活性化

5. 事業イメージ





令和4年度予算額：940万円（前年度予算額：1,000万円）

若手起業家の創業の聖地へ！あわせて京丹後の偉人である松本重太郎翁を全国に発信

1. 事業目的

京丹後の魅力発信、課題解決のため、全国の若者からICT技術を活用した新たなビジネスアイデアを募集し、起業・創業へとつなげていくための実践型プログラムを展開。

令和4年度では、**令和3年度に提案いただいた内容の実現可能性を探りながら**、引き続き、「ICT×地方創生甲子園」と「京丹後発！JAPAN CHALLENGER AWARD 2022」を実施。

京丹後市は、明治期から今に続くいくつもの企業を立ち上げた松本重太郎翁を輩出した地であることから、翁の偉大な功績の顕彰と若者のチャレンジ精神を応援する目的で、「松本重太郎賞」「みらいのジュタロー賞」は継続。

2. 事業内容

①ICT×地方創生甲子園

・全国の高校生から、京丹後を盛り上げるための地方創生ビジネスアイデアを募集し、ICT等の先端技術を活用したプログラムを発表しグランプリを決定。

②京丹後発！JAPAN CHALLENGER AWARD 2022

・地域の課題や観光などをテーマに、それらをビジネスで解決する「ソーシャルビジネスアイデア」を地域起業家から募集・発表しグランプリを決定。

【スケジュール】

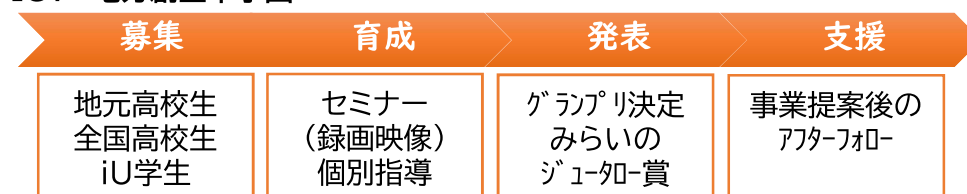
- ①令和4年8月頃
- ②令和4年11月頃

【会場】

- ①オンラインを想定
- ②かぶと山虹の家（予定）

3. 事業イメージ

ICT×地方創生甲子園

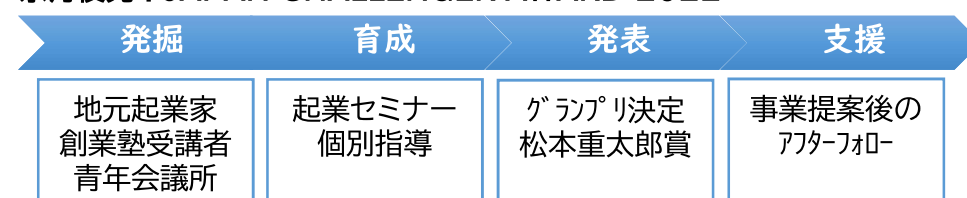


➤ 令和3年度の主な実績

全国109チームのエントリーの中から選ばれた14チームの高校生が出場。「みらいのジュタロー賞」に選ばれた山口由人さん（聖学院高校）は既に40社もの企業と協働実績を持つ起業家で、令和4年度には、本市の高校生と連携してSDGsの達成に向けた課題解決プロジェクトなどの事業に参画予定。



京丹後発！JAPAN CHALLENGER AWARD 2022



➤ 令和3年度の主な実績

地域の課題や観光をテーマとしたソーシャルビジネスアイデアなど7名の地域起業家が提案。大手キャリアでは真似できないきめ細やかなサービスを提供する「まちの携帯屋さん」を提案した藤村幸澄さんが「松本重太郎賞」を受賞。藤村さんは、本市の創業支援事業を活用され起業を実現。

そのほかの提案者に対しても、本市での起業・事業者との連携などに向けて継続的なサポートを実施中。

2町をモデルに身近な相談所として「(仮称)地域共生ステーション」を設置し、地域づくりと連動した支え合いの仕組みづくりを推進

1. 背景

- ・コロナ禍において、地域内で孤独・孤立している状況が顕在化し、地域での支え合いの重要性を再認識することとなった。
- ・地域コミュニティ推進課により進めている「新たな地域コミュニティ」において、福祉分野の取り組みが重要課題である。

2. 目的

- ・地域でのくらしの困りごとなど課題を抱える者の早期発見や課題を複合化・複雑化させない予防的対応など、地域資源を活用した連携の仕組みづくりを推進し、地域住民による共助の取組の活性化を図る。

3. 事業内容

■事業内容

- ・京丹後市の旧6町の内2町（予定：弥栄町、久美浜町）をモデル地域として、市民局に身近な相談所として、地域福祉の総合案内・コーディネートをおこなう「(仮称)地域共生ステーション」を設置
- ・コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、関係部局の情報共有や連携を強化しながら、困りごと、悩みごとなど市民が気軽に相談できるような地域づくりを推進する
- ※「地域福祉の総合案内・コーディネート」とは個人の問題・課題を解決するためだけではなく、地域における福祉的ニーズを充足するため地域活動に対してのコーディネートも含む。

■予算

委託料：633万円

人件費（コミュニティソーシャルワーカー）、その他事務所経費

■実施体制

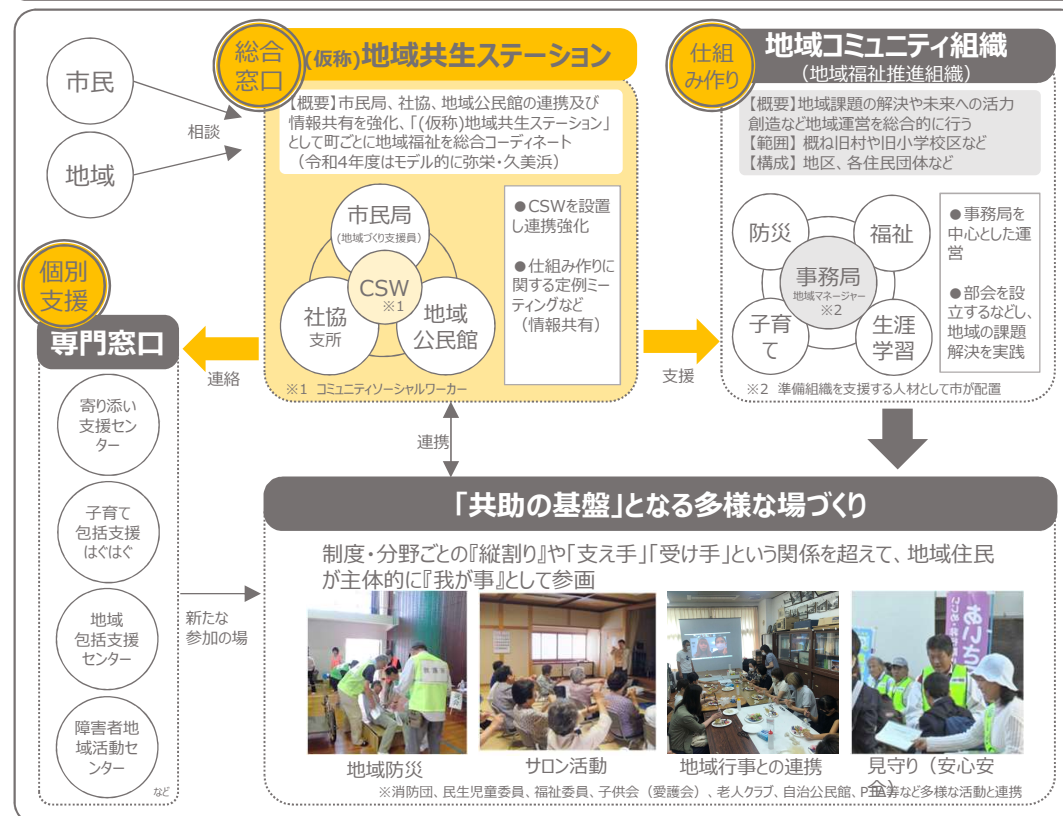
- 京丹後市社会福祉協議会に委託
- ・モデル地域2か所の市民局に社会福祉協議会の職員を配置する。

4. 想定される効果

- ・共助の基盤となる多様な場の創出
- ・人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで地域力が強化
- ・お互いに顔の見える関係を築くことで、孤独・孤立の減少、見守り、防犯対策、災害時の安否確認、避難支援の強化につながる

5. 事業イメージ

地域づくりと連動！身近な相談所として地域福祉を総合コーディネート



1. 背景

- ・高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等が行方不明になるケースが全国的に増えており、本市においても同様のケースが増えている。
- ・団塊の世代すべてが後期高齢者となる令和7年には、高齢者の5人に1人が認知症になると推測され、今後も行方不明者が増え続けていくことが推測されていることから、行方不明時の早期発見・保護につながる体制の構築が求められている。

2. 目的

- ・認知症高齢者等が外出して自宅に戻れなくなった場合の搜索手段として、既存事業に加え本事業を創設し、早期発見・保護につながる重層的な体制の構築を図ることにより、SDGsの「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す。

3. 事業内容

■ 事業内容

認知症により行方不明になるおそれがあるため認知症高齢者等の事前登録実施要綱に基づき住所、氏名等を市に事前登録した認知症高齢者等を対象として、衣類や靴、カバンなどに簡単に貼り付けることができる見守りQRコードシール（枚数：1人10枚）を配付するもの。

※見守りQRコードシールとは

見守りQRコードシールには、京丹後市地域包括支援センター等へつながるQRコードと事前登録番号が記載されており、行方不明時に、発見者が手持ちのスマートフォン等でコードを読み取ると、京丹後市地域包括支援センター等の連絡先が表示され、速やかな身元確認や保護につながる事ができるシールです。

シールは、衣類や靴、カバンなどに簡単に貼り付けることができます。

■ 令和4年度の事業費

40万円

※対象経費

見守りQRコードシール作成費用 190人×各10枚

4. 想定される効果

認知症高齢者等を地域全体で見守る体制を築き、行方不明時の早期発見・保護につながる。

5. 事業イメージ

窓口にて認知症高齢者等の事前登録制度の申請

見守りQRコードシール配布

見守りシステム

行方不明者
発見シールのQR
コードを読み
取るシールの登録番号
を確認洋服や靴、杖など
についています。

京丹後市見守りシール



身元が分からないときは
下記に連絡をお願いします。
京丹後市地域包括支援セ
ンター ☎0772-69-0330
京丹後警察署 ☎●●●-
●●●

市役所・警察に電話・
登録番号を伝える

令和4年度予算額: 4,943万円 (前年度予算額: 131万円)

再エネ導入促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成、地域新電力設立に向けた検討・運営体制の構築を目指す

- 背景**
 - ・2050年ゼロカーボンシティを目指すことを令和2年12月に宣言。ゼロカーボンシティの実現に向けた再エネ導入戦略（京丹後版脱炭素ロードマップ）に基づき、今後、環境に配慮した地域共生・地域裨益型再エネの導入促進を図りつつ、ゼロカーボンシティの実現に向けた各種取組を強化していく必要がある。
- 目的**
 - ・2050年ゼロカーボンシティの実現、2030年度までの民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロの達成（脱炭素先行地域）を目的に、円滑な再生エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成を図る事業を実施する。また、官民連携で市域に裨益する事業形態によって、市域に賦存する再エネを継続的に活用し、市域が抱える多様な課題解決にも同時貢献する事業（地域新電力）に係るスキームや事業性の検討、及び実施・運営体制の構築を目指す。

3. 事業内容

■再エネの導入に向けたゾーニング経費

- 再エネゾーニング調査、合意形成支援業務委託料 3,444万円
- ・再エネ導入を推進するため、区域設定に伴う調査検討、地域住民等との合意形成を図る業務を委託し、ゾーニングの取組を進める。（調査情報収集、合意形成、ゾーニングマップの作成）



■地域新電力設立検討経費

- 地域新電力設立に向けた事業性評価、運営体制の構築支援業務委託料 880万円
- ・地域新電力の設立検討を進めるため、事業性評価や運営体制の構築支援業務を委託し、地域の脱炭素化と地域活性化を推進する。



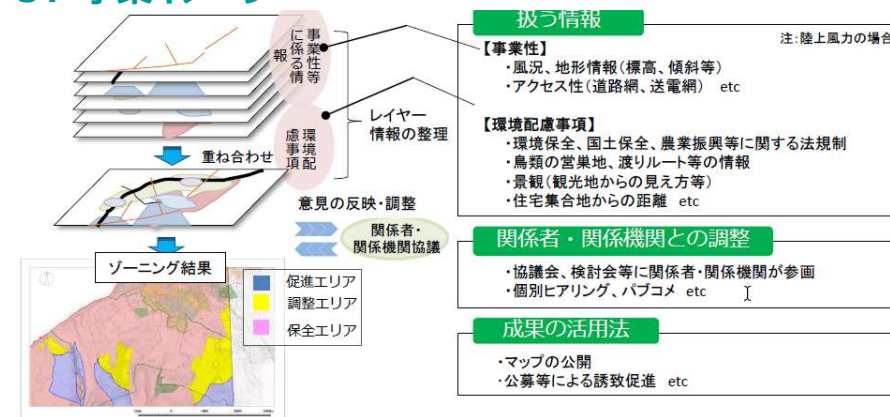
■脱炭素・資源循環促進支援補助金（名称変更）

- 再エネ発電設備等の導入支援補助金 350万円
- ・自給型発電システム設置（10kW未満、余剰売電）※上限10万円
- ・蓄電池システム設置（再エネ併用）※上限9万円
- ・木質燃料利用システム設置 ※定額
- ・再資源化システム設置 ※定額
- ・太陽光・蓄電池同時導入 ※府市協調 上限10万円
- ・太陽光発電システム設置（事業者）※上限30万円【新規】

4. 想定される効果

- ・再エネ導入促進エリア設定による環境に配慮した地域共生・地域裨益型再エネの導入促進
- ・市域の脱炭素化、エネルギー収支改善、多様な課題解決による市域活性化に同時貢献

5. 事業イメージ





音楽活動ができる環境整備と閉校校舎に眠るピアノの有効活用により、音楽あふれるにぎわいのまちづくりを推進

1. 背景

- ・屋外等で気軽に音楽活動ができる施設や場所が求められている。
- ・学校再配置により、閉校校舎に使用可能なピアノがある。
- ・市文化芸術振興条例により市は、市民が文化芸術を鑑賞したり、活動に参加したり、創造する機会の提供や充実に加え、地域の文化資源を活用したまちづくりを推進することが求められている。

2. 目的

- ・音楽が持つ人と人をつなげる力により、地域や市民活動の活性化を図り、市民のにぎわいの場と文化の薫り高いまちづくりの推進に寄与する。
- ・日常的に音楽をはじめ文化活動を行っている市民の練習や発表の場を創設するとともに、誰もが様々な場面や形式で音楽に触れる機会をつくる。

3. 事業内容

(1)音楽活動ができる環境の整備

- ・屋外施設の電源設備を音楽活動等に使用できるように整備
- ・市内で音楽演奏が可能な施設マップを作成し、HP等で情報発信

◆電源設備改修施設

市内都市公園等3カ所程度

◆予算〈50万円〉

- ・消耗品費、看板作製費、工事請負費

(2)街角ピアノ

- ・閉校校舎に眠るピアノを活用し、音楽あふれるにぎわいのまちづくりを推進。
- ・公共施設等のほか、同プロジェクトに賛同する設置希望の事業所やイベントを募集し、ピアノを貸し出す。

◆設置場所

- ・公共施設2カ所、公募による貸出し2カ所

◆予算〈32万円〉

- ・消耗品費、看板作製費、ピアノ運搬手数料、ピアノ調律手数料

◆設置条件

- ・設置場所付近にPR看板設置
- ・誰でも使用できるように開放
- ・SNSで同プロジェクトへの賛同及び設置状況等を情報発信

4. 想定される効果

- ・市民の日常的な音楽活動、音楽鑑賞の機会の増加
- ・定期的なコンサート等の開催に寄与
- ・市民と観光客、若者と高齢者、プロとアマの隔たりなく、誰もが音楽にふれあい、にぎわいを創出

(3)高校生と音楽関係者等による「音楽あふれるまち」の検討

市民生活をより豊かにする「音楽あふれるまち」づくりの実現に向け、京丹後市未来チャレンジセンター「roots」を拠点に、音楽に関心のある高校生と音楽関係者等の語り場を設置